

参考・引用文献

本書『日本語教員試験 基本用語集』の作成にあたり、参考・引用した文献や図書、ウェブページなどについて、区分ごとの参考・引用文献を 50 音順で示します。ただし欧文は冒頭に配置します。

なお、本書では、全体を通して参考にした基本文献と、各区分の内容に関連して特に参照した文献とを分けて記載しています。全体に関わる参考文献は、「全般にわたるもの」としてまとめて記載し、各区分の内容に応じて、特に参考とした文献については区分ごとに記載しています。

*全般にわたるもの

[書籍・論文]

荒川洋平(2016)『日本語教育のスタートライン』スリーエーネットワーク

岩田一成、大関浩美、篠崎大司、世良時子、本田弘之(2012)『日本語教育能力検定試験に合格するための用語集』アルク

近藤安月子、小森和子 編(2012)『研究社 日本語教育事典』研究社

日本語教育学会 編(2005)『新版日本語教育事典』大修館書店

*第1章 言語一般

1. 言語学

[書籍・論文]

荒川洋平、森山新(2009)『わかる!!日本語教師のための応用認知言語学』凡人社

石田名香雄 編集代表(2008)『医学英和辞典 第2版』研究社

風間伸次郎・山田怜央(2021)『28 言語で読む「星の王子さま」世界の言語を学ぶための言語学入門』東京外国語大学出版会

子安増生、丹野義彦、箱田裕司 監修(2021)『現代心理学辞典』有斐閣

佐治圭三、真田信治 監修『改訂新版日本語教師養成シリーズ2 言語一般 第2版』東京法令出版

白畑知彦・鈴木孝明 監訳(2017)『第二言語習得キータム事典』開拓社

[web]

恵庭市「恵庭市の概要」

<https://www.city.eniwa.hokkaido.jp/soshikikarasagasu/soumubu/somuka/eniwashinitsuite/1/1077.html>

2. 日本語の音声と音韻

[書籍・論文]

猪塚元・猪塚恵美子(2022)『日本語の音声入門 解説と演習<新版>』バベルプレス

斎藤純男(2006)『日本語音声学入門 改訂版』三省堂

[web]

「東京外国語大学言語モジュール」 <https://www.coelang.tufs.ac.jp/mt/>

3. 日本語の文字と表記

[書籍・論文]

今井新悟(2018)『いちばんやさしい日本語教育入門』アスク

三省堂編修所(1991)『新しい国語表記ハンドブック 第四版』三省堂

高見澤孟 監修(2016)『新・はじめての日本語教育1 増補改訂版』アスク

仁田義雄 他(2009)『改訂版日本語要説』ひつじ書房

日本語教育学会 編(2005)『新版日本語教育事典』大修館書店

「日本語教師読本」編集部 編(1989)『日本語教育入門用語集(NAFL 選書1)』アルク

日野資成(2009)『ベーシック現代の日本語学』ひつじ書房

[web]

文化審議会国語分科会(2018)『分かり合うための言語コミュニケーション(報告)』

https://www.bunka.go.jp/koho_hodo_oshirase/hodohappyo/_icsFiles/afieldfile/2018/04/09/a1401904_03.pdf

4. 日本語の語彙と意味

[書籍・論文]

秋元美晴 他(2019)『日本語教育よくわかる語彙』アルク

影山太郎(1993)『文法と語形成』ひつじ書房

国広哲弥(1982)『意味論の方法(日本語叢書)』大修館書店

国立国語研究所(1984)『語彙の研究と教育(上)』

国立国語研究所(1985)『語彙の研究と教育(下)』

斎藤純男・田口善久・西村義樹 編(2015)『明解言語学辞典』三省堂

「日本語教師読本」編集部 編(1989)『日本語教育入門用語集(NAFL 選書1)』アルク

原沢伊都夫(2016)『日本語教師のための入門言語学-演説と解説-』スリーエーネットワーク

靱山洋介(2014)『日本語研究のための認知言語学』研究社

[web]

国立国語研究所「複合動詞レキシコン」 <https://www2.ninjal.ac.jp/vvlexicon/>

5. 日本語教育の文法

[書籍・論文]

J・デュボワ 他 著、伊藤晃 他 翻訳(1980)『ラールス言語学用語辞典』大修館書店

沖森卓也 編著(2021)『日本語文法百科』朝倉書店

国語学会 編(1955)『国語学辞典』東京堂出版

松村明 編著(1971)『日本文法大辞典』明治書院

*第2章 コミュニケーション

6. 語用論と会話・談話分析

[書籍・論文]

J.L.オースティン(1978)『言語と行為』大修館書店

内田恵(2003)「発話行為理論の教え方について」『静岡大学教育学部研究報告(教科教育学編)』34

橋内武(1999)『ディスコース－談話の織りなす世界』くろしお出版

ポール・グライス、清塚邦彦 翻訳(1998)『論理と会話』勁草書房

7. コミュニケーション

[書籍・論文]

J.V. ネウストプニー(1982)『外国人とのコミュニケーション』岩波書店

J.V. ネウストプニー(1995)『新しい日本語教育のために』大修館書店

加藤好崇(2011)『異文化接触場面のインターアクション:日本語母語話者と日本語非母語話者のインターアクション規範』東海大学出版会

8. 異文化研究

[書籍・論文]

L・ベンジャミン・ウォーフ(1993)『言語・思考・現実』講談社学術文庫

エドワード・サピア(1998)『言語－ことばの研究序説－』岩波文庫

9. 社会言語学

[書籍・論文]

東昭二(2009)『社会言語学入門<改訂版>』研究社

加藤好崇(2020)「第8章 異文化接触」『言語政策研究への案内』村岡英裕・上村圭介 編著、pp.216-223.くろしお出版

小柳かおる(2021)『日本語教師のための新しい言語習得概論』スリーエーネットワーク

真田信治(2006)『社会言語学の展望』くろしお出版

田中ゆかり(2011)『「方言コスプレ」の時代－二セ関西弁から龍馬語まで』岩波書店

田中ゆかり(2016)『方言萌え!?－ヴァーチャル方言を読み解く(岩波ジュニア新書)』岩波書店

中俣均(1997)「方言区画論と言語地域区分」『人文地理』49-1, pp.20-31.

山川和彦・藤井久美子(2020)「言語景観とは何か－まちにあふれる言語」『観光言語を考える』山川和彦 編、pp.13-30.くろしお出版

10. 待遇表現とポライトネス

[書籍・論文]

Brown, P. & S. C. Levinson (1987) *Politeness : Some universals in language usage*. Cambridge University Press.

宇佐美まゆみ(2024)『ポライトネス理論—発話行為から談話へ』大修館書店

ジェフリー・N. リーチ(1987)『語用論』紀伊國屋書店

ペネロピ・ブラウン、スティーヴン C. レヴィンソン(2011)『ポライトネス—言語使用における、ある普遍現象』田中典子 監訳、研究社

ヘレン・スペンサー＝オーター(編著)『異文化理解の語用論：理論と実践』浅羽亮一監修、研究社

*第3章 言語習得

12. 言語習得

[書籍・論文]

小柳かおる(2021)『改訂版日本語教師のための新しい言語習得概論』スリーエーネットワーク

ジーン・レイヴ、エティエンヌ・ウェンガー(1993)『状況に埋め込まれた学習—正統的周辺参加』産業図書

*第4章 授業運営

16. 評価法とテスト

[書籍・論文]

Council of Europe(2001) *Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment*. Cambridge University Press.

池田央 他 監修(1997)『言語テスト法の基礎』(L.F.バックマン著 *Fundamental Considerations in Language Testing* 邦訳)みくに出版

石田敏子(1992)『入門日本語テスト法』大修館書店

伊東祐郎 他 監訳(2004)『言語テスト法概論』(T.マクナマラ著 *Language Testing* 邦訳)スリーエーネットワーク

大友賢二(1996)『項目応答理論入門』大修館書店

大友賢二 他 監訳(2000)『＜実践＞言語テスト作成法』(L.F.バックマン他著 *Language Testing in*

Practice 邦訳)大修館書店

近藤ブラウン妃美(2012)『日本語教師のための評価入門』くろしお出版

佐藤慎司、熊谷由理 編(2010)『アセスメントと日本語教育』くろしお出版

静哲人 他(2002)『外国語教育リサーチとテストングの基礎概念』関西大学出版部

中村洋一(2002)『テストで言語能力は測れるか』桐原書店

日本語教育学会 編(1991)『日本語テストハンドブック』大修館書店

吉島茂 他 訳(2004)『外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠』朝日出版社

和田稔 訳(1999)『言語テストの基礎知識』(J.D.ブラウン著 Testing in Language Programs 邦訳)大修館書店

17. 著作権と ICT

[書籍・論文]

A・コリンズ、R・ハルバーソン(2012)『デジタル社会の学びのかたち』北大路書房

Beatty, K.: "Teaching & Researching: Computer-Assisted Language Learning". 2013

Broadbent, B. (2002). ABCs of e-Learning: Reaping the benefits and avoiding the pitfalls, Jossey-Bass/Pfeiffer, ASTD.

P・グリフィン、B. マクゴー、E. ケア(2014)『21 世紀型スキル:学びと評価の新たなかたち』北大路書房

R. K. ソーヤー(2016)『学習科学ハンドブック 第二版 第 2 巻』北大路書房

Roever, C. (2001). Web-based language testing. Language Learning & Technology, 5(2), p. 84-94.

Staker, H., & Horn, M. B. (n.d.). Classifying K-12 Blended Learning. 22.

赤堀侃司(2021)『教育工学への招待 改訂新版』ジャムハウス

岩崎千晶、田中俊也(編著)(2024)『学びを育む 教育の方法・技術とICT活用』北大路書房

植野真臣、永岡慶三(2009)『e テスティング』培風館

ジョナサン・バーグマン、アーロン・サムズ(2014)『反転授業』オデッセイコミュニケーションズ

鄭仁星、久保田賢一(編著)(2006)『遠隔教育と e ラーニング』

高島秀之 編(1995)『マルチメディア教育』有斐閣選書

田中望、斎藤里美(1993)『日本語教育の理論と実際』大修館書店

東洋(1976)「教育工学について」『日本教育工学雑誌』第1巻第1号

日本教育工学会 監修、加藤浩・望月俊男 編著(2016)『協調学習とCSCL』ミネルヴァ書房

日本教育工学会(2000)『教育工学事典』実教出版

文化庁(2024)『著作権テキスト-令和6年度版-』

溝口侑(2022)「オンライン授業の普及と学生の学び」『知能と情報』, Vol. 34, No. 1

吉岡豊(2023)『デザイナーのための Adobe Firefly 完全ガイド Photoshop+Illustrator』エムディエヌコーポレーション

[web]

Assessing the Digital Divide | UN-Habitat

<https://unhabitat.org/programme/legacy/people-centered-smart-cities/assessing-the-digital-divide>

CONNECT「ハイブリット型授業とは」

<https://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/connect/teachingonline/hybrid.html>

Framework for Information Literacy for Higher Education | Association of College and Research Libraries. Available at: <https://www.ala.org/acrl/standards/ilframework>

Malia Hoffmann(2024) Photovoice Reflections of Preservice Teacher Perceptions of Effective Technology Integration, the Journal of Educators Online

<https://files.eric.ed.gov/fulltext/EJ1427640.pdf>

Media and Information Literacy | UNESCO: Available at:

<https://www.unesco.org/en/media-information-literacy>. Accessed: May 13, 2025

P21 Resources | 21st Century Learning Resources: Battelle for Kids. Available at:

<https://www.battelleforkids.org/insights/p21-resources/>. Accessed: January 10, 2025

PuenteDura, R.(2006) Transformation, technology, and education. Retrieved from

<https://hippasus.com/resources/tte/>

PuenteDura, R.(2014) Learning, Technology, and the SAMR Model: Goals, Processes, and Practice

<https://www.hippasus.com/rrpweblog/archives/2014/06/29/LearningTechnologySAMRModel.pdf>

SARTRAS 授業目的公衆送信補償金等管理協会 <https://sartras.or.jp/>

Streger: What is digital equity? Internet Society Foundation. Available at:

<https://www.isocfoundation.org/2023/06/what-is-digital-equity/>. Accessed: May 13,

2025

北海道大学ハイブリット型授業ガイド「ハイブリット型授業とは？」

<https://sites.google.com/huoec.jp/onlinelecture/hybridlearning>

文部科学省(2023)『大学・高専における遠隔教育の実施に関するガイドライン』

<https://www.mext.go.jp/kaigisiryō/content/000234679.pdf>

*第5章 日本語教育の歴史と現在

18. 言語政策と外国人施策

[書籍・論文]

足立祐子(2013)『生活者としての外国人』に対する日本語能力の測定・評価について『新潟大学国際センター紀要』第9号

上村圭介(1999)「言語計画とは何か」『社会言語科学』第2巻 第1号

張紀濤・張一成(2020)「外国人技能実習制度とその課題」『The Josai Journal of Business Administration』Vol.16, No.1

鳥居和代(2022)「戦後日本のことばなおし運動に関する研究」『2022年度 実施状況報告書』

[web]

UNHCR Japan website「数字で見る難民情勢(2023年)」

<https://www.unhcr.org/jp/global-trends-2023>

外国人技能実習機構 <https://www.otit.go.jp/>

外国人集住都市会議「会員都市」 <https://www.shujutoshi.jp/member/>

外務省(2020)「EU加盟国」https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eu/map_00.html

外務省(2025)「欧州評議会(Council of Europe)」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ce/index.html>

外務省(2025)「環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/tpp/>

外務省(2023)「国内における難民の受け入れ」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/nanmin/main3.html>

外務省「制度の概要」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/ca/fna/ssw/jp/>

外務省領事局政策課(2023)「海外日系人数推計(令和 5 年(2023 年)10 月 1 日現在)」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100646175.pdf>

厚生労働省「育成就労制度の概要」

<https://www.mhlw.go.jp/content/11601000/001301676.pdf>

厚生労働省(2023)『外国人技能実習制度の現状と課題 令和 5 年 7 月 25 日 第 11 回繊維産業技能実習事業協議会資料』

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/fiber/ginoujissshukyougikai/230725/3-1.pdf

国際協力機構(2024)『海外移住と JICA ～戦後の海外移住に関わった組織・事業・ひと～』

<https://www.jica.go.jp/overseas/america/icsFiles/afieldfile/2024/10/22/2024.10.220001.pdf>

国際交流基金「海外日本語教育機関調査」

<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/>

国際交流基金「次世代共創パートナーシップ -文化の WA2.0-」 <https://asiawa.jpf.go.jp/>

首相官邸(2021)「TPP(環太平洋パートナーシップ)協定」

<https://www.kantei.go.jp/jp/headline/tpp2015.html>

出入国在留管理庁「ウクライナ避難民に関する情報」

https://www.moj.go.jp/isa/support/fresc/01_00234.html

出入国在留管理庁「高度外国人材の受入れ状況等について」

https://www.moj.go.jp/isa/applications/resources/nyuukokukanri06_00088.html

出入国在留管理庁「在留資格「技術・人文知識・国際業務」」

<https://www.moj.go.jp/isa/applications/status/gijinkoku.html>

出入国在留管理庁「在留資格「特定活動」」

<https://www.moj.go.jp/isa/applications/status/designatedactivities.html>

出入国在留管理庁「在留資格「特定技能」」

<https://www.moj.go.jp/isa/applications/status/specifiedskilledworker.html>

出入国在留管理庁「第三国定住による難民の受入れ」

https://www.moj.go.jp/isa/refugee/procedures/07_00046.html

出入国在留管理庁「特別高度人材制度(J-Skip)」

https://www.moj.go.jp/isa/applications/resources/nyuukokukanri01_00009.html

出入国在留管理庁「日系四世の更なる受入制度」

https://www.moj.go.jp/isa/applications/resources/nyuukokukanri07_00166.html

出入国在留管理庁「入管法が変わります」

https://www.moj.go.jp/isa/policies/bill/nyukan2015_index.html

出入国在留管理庁「令和6年における難民認定者数等について」

https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/07_00054.html

出入国在留管理庁「令和 6 年入管法等改正法について」

https://www.moj.go.jp/isa/01_00461.html

中国帰国者支援・交流センター <https://www.sien-center.or.jp/>

日本学生支援機構(2015)「機関保証制度について」

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/069/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2015/12/11/1364953_4.pdf

日本語教育学会(2008)『平成 19 年度 文化庁日本語教育研究委嘱 外国人に対する実践的な日本語教育の研究開発(「生活者としての外国人」に対する日本語教育事業)－報告書－』

https://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/seikatsusha/h19_kenkyu_kaihatsu/nihongo_kyoikugakkai/pdf/hokoku.pdf

文化庁「外国人材の受入れ・共生のための地域日本語教育推進事業 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」

https://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/chiikinihongokyoiku/

文化庁(2024)『「生活者としての外国人」のための特定のニーズに対応した日本語教育事業」

https://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/seikatsusha_kyoiku_jigyo/index.html

文化庁(2023)「日本語教育機関認定法 よくある質問集(令和 5 年 11 月時点)」

https://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/pdf/93961301_01.pdf

文化庁「日本語教育実態調査等」

https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/nihongokyoiku_jittai/

文化庁(2019)「日本語教育の推進に関する法律(概要)」

https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/shokan_horei/other/suishin_houritsu/

文化庁文化部国語課(2013)『「生活者としての外国人」のための日本語教育ハンドブック』

https://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/nihongo_curriculum/pdf/hand

[book.pdf](#)

文部科学省「日本語教育機関について」

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1370893.htm

19. 多文化共生

[書籍・論文]

庵功雄(2016)『やさしい日本語—多文化共生社会へ』岩波書店

庵功雄 編著(2019)『「やさしい日本語」と多文化共生』ココ出版

加藤好崇 編著(2019)『「やさしい日本語」で観光客を迎えよう—インバウンドの新しい風』大修館書店

加藤好崇(2020)「第8章 異文化接触」『言語政策研究への案内』村岡英裕・上村圭介 編著、pp.216–223.

[web]

総務省(2006)『多文化共生の推進に関する研究会 報告書 ～地域における多文化共生の推進に向けて～』

https://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota_b5.pdf

文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」

https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/31/09/1421569_00006.htm

20. 日本語教育の歴史と現在

[web]

日本留学情報サイト「外国人留学生在籍状況調査」

<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/statistics/enrollment/>

文部科学省「登録日本語教員の登録等に関すること」

https://www.mext.go.jp/a_menu/nihongo_kyoiku/mext_02668.html